

平成 24 年度糸魚川市公共下水道事業 特別会計予算

平成24年度糸魚川市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2,810,600 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

(一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成24年2月27日提出

糸魚川市長 米田 徹

第1表 歳入歳出予算
歳入

単位：千円

款	項	金額
1 分担金及び負担金		22,265
	1 負担金	22,265
2 使用料及び手数料		668,515
	1 使用料	668,504
	2 手数料	11
3 国庫支出金		216,735
	1 国庫補助金	216,735
4 繰入金		1,491,392
	1 他会計繰入金	1,491,392
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		100,192
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	100,191
7 市債		311,500
	1 市債	311,500
歳入合計		2,810,600

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1 公共下水道事業		1, 137, 648
	1 総務費	106, 878
	2 維持管理費	46, 759
	3 処理場管理費	418, 201
2 公債費		1, 664, 952
	1 公債費	1, 664, 952
3 予備費		8, 000
	1 予備費	8, 000
歳 出 合 計		2, 810, 600

第2表 地 方 債

単位：千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	211,500	普通貸借は行 又証券発行	7.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金については、その 融資条件による。銀行その 他の場合は、その債権者と 協定した条件による。ただ し、市財政その他の都合に より据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償還若 しくは低利債に借換えする ことができる。
資本費平準化債	100,000			

平成 2 4 年 度

予 算 に 関 す る 説 明 書

公共下水道事業特別会計

平成24年度 歳入歳出予算事項別明細書（公共下水道事業特別会計）

1 総括
（歳入）

単位：千円

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 分担金及び負担金	22,265	16,443	5,822
2 使用料及び手数料	668,515	673,606	△ 5,091
3 国庫支出金	216,735	183,850	32,885
4 繰入金	1,491,392	1,583,155	△ 91,763
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	100,192	58,145	42,047
7 市債	311,500	185,300	126,200
歳 入 合 計	2,810,600	2,700,500	110,100

(歳出)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較
1 公共下水道事業	1,137,648	1,027,273	110,375
2 公債費	1,664,952	1,669,227	△ 4,275
3 予備費	8,000	4,000	4,000
歳出合計	2,810,600	2,700,500	110,100

単位：千円

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
216,735	211,500	682,217	27,196
	100,000	111,374	1,453,578
			8,000
216,735	311,500	793,591	1,488,774

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1款 分担金及び負担金	22,265	16,443	5,822
1項 負担金	22,265	16,443	5,822
1目 公共下水道事業負担金	22,265	16,443	5,822
2款 使用料及び手数料	668,515	673,606	△ 5,091
1項 使用料	668,504	673,595	△ 5,091
1目 公共下水道事業使用料	668,504	673,595	△ 5,091
2項 手数料	11	11	0
1目 公共下水道事業手数料	11	11	0
3款 国庫支出金	216,735	183,850	32,885
1項 国庫補助金	216,735	183,850	32,885
1目 公共下水道事業補助金	216,735	183,850	32,885
4款 繰入金	1,491,392	1,583,155	△ 91,763
1項 他会計繰入金	1,491,392	1,583,155	△ 91,763
1目 他会計繰入金	1,491,392	1,583,155	△ 91,763
5款 繰越金	1	1	0
1項 繰越金	1	1	0
1目 繰越金	1	1	0
6款 諸収入	100,192	58,145	42,047
1項 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
1目 延滞金	1	1	0

公共下水道事業特別会計

単位：千円

節		金額	説明
区分			
1 現年度分	22,264	1 受益者負担金 現年度分	22,264
2 滞納繰越分	1	1 受益者負担金 滞納繰越分	1
1 現年度分	668,503	1 下水道使用料 現年度分	668,503
2 滞納繰越分	1	1 下水道使用料 滞納繰越分	1
1 徴収手数料	1	1 督促手数料	1
2 登録手数料	10	1 排水設備等指定工事業者登録手数料	10
1 現年度分	216,735	4 社会資本整備総合交付金 433,470,000円×1/2	216,735
1 一般会計繰入金、	1,488,773	1 一般会計繰入金	1,488,773
2 集落排水・浄化槽事業 特別会計繰入金	2,619	1 集落排水・浄化槽事業特別会計繰入金	2,619
1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金	1
1 延滞金	1	1 延滞金	1

単位：千円

節		説明
区分	金額	
1 雑入	100,191	1 一般雑入 11,191 4 ガス水道工事負担金 89,000
1 公共下水道事業債	211,500	1 公共下水道事業債 211,500
2 資本費平準化債	100,000	1 資本費平準化債 100,000

3 歳 出

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1 款 公共下水道事業		1,137,648	1,027,273	110,375
1 項 総務費		106,878	100,496	6,382
1 目 総務費		106,878	100,496	6,382
節		1 総務費職員人件費		
区 分	金 額	事業費	64,064	58,916
1 報酬	130	[財源内訳]		
2 給料	31,665	・ 使用料及び手数料		
3 職員手当等	19,643	下水道使用料 現年度分		
4 共済費	12,756	64,064		
8 報償費	105			
9 旅費	52			
11 需用費	430			
12 役務費	417	6 総務諸費		
13 委託料	14,916	事業費	42,814	41,580
14 使用料及び賃借料	60	[財源内訳]		
19 負担金、補助及び交付金	1,752	・ 使用料及び手数料		
23 償還金、利子及び割引料	360	下水道使用料 現年度分		
27 公課費	24,592	下水道使用料 滞納繰越分		
		督促手数料		
		排水設備等指定工事業者登録手数料		
		・ 諸収入		
		延滞金		
		一般雑入		
2 項 維持管理費		46,759	44,454	2,305
1 目 污水处理維持管理費		42,910	40,120	2,790
節		1 污水管渠維持管理費		
区 分	金 額	事業費	42,910	40,120
11 需用費	20,336	[財源内訳]		
12 役務費	2,941	・ 使用料及び手数料		
13 委託料	18,939	下水道使用料 現年度分		
14 使用料及び賃借料	294	42,910		
16 原材料費	400			
2 目 雨水処理維持管理費		3,849	4,334	△ 485
節		1 雨水管渠維持管理費		
区 分	金 額	事業費	3,849	4,334
11 需用費	1,622	[財源内訳]		
12 役務費	22	・ 一般財源		
13 委託料	2,199	3,849		
14 使用料及び賃借料	6			
3 項 処理場管理費		418,201	411,388	6,813
1 目 処理場管理費		418,201	411,388	6,813
節		1 処理場管理費人件費		
区 分	金 額	事業費	27,643	24,084
2 給料	15,093	[財源内訳]		
3 職員手当等	7,687	・ 使用料及び手数料		

公共下水道事業特別会計

単位：千円

財源内訳	国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源
	216,735	211,500	682,217	27,196
			106,878	0
			106,878	0
1 総務費職員人件費の経費内訳				
一般職給料	31,665	期末手当		9,503
扶養手当	1,608	勤勉手当		4,955
住居手当	894	子ども手当		880
通勤手当	203	職員共済組合負担金		12,698
時間外勤務手当	1,600	災害補償基金負担金		58
一般職 10人				
6 総務諸費の経費内訳				
環境保全会議委員報酬	130	下水道使用料賦課徴収事務委託料		14,377
報償金	105	下水道管理システム保守委託料		252
費用弁償	34	検満メーター取替委託料		24
普通旅費	18	下水道管理システム借上料		60
消耗品費	180	日本下水道協会負担金		143
印刷製本費	250	中部地方下水道協会負担金		24
運搬料	276	新潟県下水道協会負担金		5
手数料	139	事務所経費負担金		1,580
保険料	2	償還金		360
受益者負担金賦課納付書作成委託料	263	消費税及び地方消費税		24,592
財源内訳			42,910	3,849
			42,910	0
1 汚水管渠維持管理費の経費内訳				
消耗品費	198	中継ポンプ場保守管理委託料		1,200
電気料	12,462	伏越部汚泥除去作業委託料		2,000
水道料	676	下水道台帳作成委託料		2,500
施設修繕料	7,000	マンホール、管渠点検業務委託料		2,000
通信料	2,747	電柱使用料		3
保険料	194	土地借上料		291
マンホールポンプ管理委託料	11,239	原材料費		400
財源内訳				3,849
1 雨水管渠維持管理費の経費内訳				
電気料	422	清掃等管理委託料		2,199
施設修繕料	1,200	土地借上料		6
保険料	22			
財源内訳			413,709	4,492
			413,709	4,492
1 処理場管理費人件費の経費内訳				
一般職給料	15,093	通勤手当		152
扶養手当	666	時間外勤務手当		900

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
4 共済費	4,863	下水道使用料 現年度分		27,643
9 旅費	12			
11 需用費	90,539			
12 役務費	1,338			
13 委託料	242,482			
14 使用料及び賃借料	134	6 処理場管理費		
15 工事請負費	52,000	事業費	390,558	387,304
18 備品購入費	4,000	[財源内訳]		
27 公課費	53	・使用料及び手数料		
		下水道使用料 現年度分		383,447
		・繰入金		
		集落排水・浄化槽事業特別会計繰入金		2,619
		・一般財源		
		4,492		
4 項 建設費		565,810	470,935	94,875
1 目 汚水処理施設建設費		479,430	321,634	157,796
節		6 汚水幹線築造事業		
区 分	金 額	事業費	359,520	189,342
2 給料	6,810	[財源内訳]		
9 旅費	56	・分担金及び負担金		
11 需用費	695	受益者負担金 現年度分		14,270
12 役務費	757	・国庫支出金		
13 委託料	5,000	社会資本整備総合交付金		139,500
14 使用料及び賃借料	555	・諸収入		
15 工事請負費	405,020	ガス水道工事負担金		74,000
19 負担金、補助及び交付金	490	・市債		
22 補償、補填及び賠償金	60,020	公共下水道事業債		130,000
27 公課費	27	・一般財源		
		1,750		
		11 汚水枝線築造事業		
		事業費	106,220	64,062
		[財源内訳]		
		・分担金及び負担金		
		受益者負担金 現年度分		4,260
		・国庫支出金		
		社会資本整備総合交付金		33,500
		・諸収入		
		ガス水道工事負担金		15,000
		・市債		
		公共下水道事業債		51,900
		・一般財源		
		1,560		
		16 公共下水道補償工事		
		事業費	13,690	68,230
		[財源内訳]		
		△ 54,540		

公共下水道事業特別会計

単位：千円

財源内訳	国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源
期末手当		3,647	職員共済組合負担金	4,839
勤勉手当		1,902	災害補償基金負担金	24
子ども手当		420		
一般職 4人				
6 処理場管理費の経費内訳				
普通旅費		12	脱水汚泥等搬出処分作業委託料	75,000
消耗品費		27,069	水質測定業務委託料	11,439
燃料費		464	処理場施設等保守管理委託料	21,000
電気料		44,316	機器分解点検委託料	4,000
ガス料		2,015	処理場管理システム保守委託料	252
水道料		675	処理場機械警備委託料	819
施設修繕料		15,000	テレビ受信料	134
備品修繕料		1,000	処理場修繕工事	52,000
通信料		679	処理場備品購入費	4,000
手数料		208	自動車重量税	48
保険料		451	産業廃棄物税	5
処理場運転管理委託料		129,972		
財源内訳	216,735	211,500	118,720	18,855
	173,000	181,900	118,720	5,810
6 污水幹線築造事業の経費内訳				
一般職給料		4,680	保険料	53
普通旅費		28	複写機使用料	110
消耗品費		130	電子計算機借上料	220
燃料費		200	污水幹線築造工事	306,010
備品修繕料		100	土木積算システム共同事業負担金	490
運搬料		110	物件移転補償料	47,010
通信料		110	自動車重量税	27
手数料		242		
11 污水枝線築造事業の経費内訳				
一般職給料		1,440	通信料	100
普通旅費		28	保険料	42
消耗品費		125	複写機使用料	225
燃料費		61	污水枝線築造工事	82,010
備品修繕料		79	污水樹設置等工事	9,000
運搬料		100	物件移転補償料	13,010
16 公共下水道補償工事の経費内訳				
一般職給料		690	共同施工工事委託料	5,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
		・ 諸収入		
		一般雑入		11,190
		・ 一般財源		2,500
2 目 汚水処理施設更新費		86,380	84,291	2,089
節		1 汚水処理施設更新事業		
区 分	金 額	事業費	86,380	84,291
2 給料	936	[財源内訳]		
9 旅費	28	・ 国庫支出金		
11 需用費	86	社会資本整備総合交付金		
12 役務費	80	43,735		
13 委託料	49,030	・ 市債		
14 使用料及び賃借料	170	公共下水道事業債		
15 工事請負費	36,050	29,600		
		・ 一般財源		
		13,045		
× 目 雨水処理建設費		0	65,010	△ 65,010
		1 雨水幹線整備事業		
		事業費	0	65,010
		△ 65,010		
2 款 公債費		1,664,952	1,669,227	△ 4,275
1 項 公債費		1,664,952	1,669,227	△ 4,275
1 目 元金		1,228,897	1,198,385	30,512
節		1 市債償還元金		
区 分	金 額	事業費	1,228,897	1,198,385
23 償還金、利子及び割引料	1,228,897	[財源内訳]		
		・ 分担金及び負担金		
		受益者負担金 現年度分		
		3,734		
		受益者負担金 滞納繰越分		
		1		
		・ 市債		
		資本費平準化債		
		100,000		
		・ 一般財源		
		1,125,162		
2 目 利子		436,055	470,842	△ 34,787
節		1 償還利子		
区 分	金 額	事業費	436,055	470,842
23 償還金、利子及び割引料	436,055	[財源内訳]		
		・ 使用料及び手数料		
		下水道使用料 現年度分		
		107,639		
		・ 一般財源		
		328,416		
3 款 予備費		8,000	4,000	4,000
1 項 予備費		8,000	4,000	4,000
1 目 予備費		8,000	4,000	4,000
節		1 予備費		
区 分	金 額	事業費	8,000	4,000
29 予備費	8,000	[財源内訳]		
		・ 一般財源		
		8,000		
歳 出 合 計		2,810,600	2,700,500	110,100

公共下水道事業特別会計

単位：千円

財源内訳	国・県支出金	地方債	その他特財	一般財源
他事業関連補償工事		8,000		
財源内訳	43,735	29,600		13,045
1 汚水処理施設更新事業の経費内訳				
一般職給料	936	調査委託料		20,000
普通旅費	28	複写機使用料		130
消耗品費	86	電子計算機借上料		40
運搬料	40	処理場改築更新工事		15,020
通信料	40	処理場耐震補強工事		21,030
設計委託料	29,030			
財源内訳				0
財源内訳		100,000	111,374	1,453,578
		100,000	111,374	1,453,578
		100,000	3,735	1,125,162
1 市債償還元金の経費内訳				
償還金	1,228,897			
財源内訳			107,639	328,416
1 償還利子の経費内訳				
利子及び割引料	433,555	一時借入金利子等		2,500
財源内訳				8,000
				8,000
				8,000
1 予備費の経費内訳				
予備費	8,000			
財源内訳	216,735	311,500	793,591	1,488,774

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計
給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	14		54,504	27,330	81,834	17,619	99,453
前 年 度	14		49,537	25,016	74,553	17,097	91,650
比 較	0		4,967	2,314	7,281	522	7,803

単位:千円

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 当 手	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	2,274	894	355		2,500		
	前 年 度	2,112	912	454		2,290		
	比 較	162	△ 18	△ 99		210		
	区 分	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 当 手	子 ども 手 当	単 身 赴 任 手 当	休 日 給
	本 年 度		13,150	6,857		1,300		
	前 年 度		11,742	6,102		1,404		
	比 較		1,408	755		△ 104		
	区 分	夜 勤 手 当	地 域 手 当	退 職 手 当				合 計
	本 年 度							27,330
	前 年 度							25,016
	比 較							2,314

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	4,967	給与改定に伴う増減分	0	前年度給与改定に伴うもの	改定なし
		昇給に伴う増加分	153	昇給に伴うもの	
		その他の増減分	4,814	人事異動等に伴うもの	職員数 本年度 14人 前年度 14人 増減 なし
職 員 手 当	2,314	制度改正に伴う増減分	0	本年度給与改定に伴うもの	改定なし
			△168	前年度給与改定に伴うもの	子ども手当の改定
		その他の増減分	2,482	人事異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
平成24年4月1日現在	平均給料月額 (円)	323,293
	平均給与月額 (円)	344,243
	平均年齢 (歳)	44.08
平成23年4月1日現在	平均給料月額 (円)	294,618
	平均給与月額 (円)	314,854
	平均年齢 (歳)	40.08

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行政職(一) (円)
高 校 卒	140,100	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成 24 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級	1	7.1
	3 級	10	71.5
	4 級	1	7.1
	5 級	2	14.3
	6 級		
	7 級		
	計	14	100.0
平成 23 年 4 月 1 日現在	1 級		
	2 級	2	14.3
	3 級	11	78.6
	4 級	1	7.1
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	14	100.0

備考 平成 24 年 4 月 1 日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 事 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	次 長 副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 参 事 副 参 事	局 長 参 事	局 長

エ 昇 給

	区 分		行 政 職		
	職 員 数 (A) (人)				
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)		3	
		4 号給 (人)		10	
		6 号給 (人)		1	
		8 号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)		100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		14		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		14		
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)		1	
		4 号給 (人)		13	
		6 号給 (人)			
		8 号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)		100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	1.900 (0.975)	2.050 (1.125)	3.95 (2.10)	有
前 年 度	1.900 (0.975)	2.050 (1.125)	3.95 (2.10)	有
国の制度	1.900 (0.975)	2.050 (1.125)	3.95 (2.10)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特別措置 2%~20%加算	無
国の制度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職 特別措置 2%~20%加算	無

キ 特殊勤務手当

該当なし

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位：千円

区 分	前前年度末 (22年度) 現 在 高	前 年 度 末 (23年度) 現在高見込額	当 該 年 度 中 (24年度) 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 (24年度) 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 額	
公共下水道債	19,433,305	18,484,771	311,500	1,228,897	17,567,374